

2022年2月期 決算短信 (2021年8月10日～2022年2月9日)

2022年3月17日

ファンド名	iシェアーズ・コア 日経225 ETF	上場取引所	東証
コード番号	1329	売買単位	1口
連動対象指標	日経平均株価		
主要投資資産	株式		
管理会社	ブラックロック・ジャパン株式会社		
URL	www.blackrock.com/jp/		
代表者	代表取締役社長 有田 浩之		
問合せ先責任者	管理部門 法務部 猪浦 純子	(TEL)	03(6703)4100
有価証券報告書提出予定日	2022年5月9日	分配金支払開始日	2022年3月18日

I ファンドの運用状況

1. 2022年2月期の運用状況 (2021年8月10日～2022年2月9日)

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計 (純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	884,247	99.6	3,639	0.4	887,886	100.0
2021年8月期	855,190	99.6	3,207	0.4	858,396	100.0

(2) 設定・交換実績

(千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数 (①)	設定口数 (②)	交換口数 (③)	当計算期間末 発行済口数(①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
2022年2月期	29,967	13,157	11,856	31,268
2021年8月期	27,932	8,386	6,350	29,967

(3) 基準価額

	総資産(①)	負債(②)	純資産(③) (①-②)	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
2022年2月期	895,600	7,714	887,886	28,396
2021年8月期	865,682	7,285	858,396	28,644

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
2022年2月期	220
2021年8月期	218

2. 会計方針の変更

- (1) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・ 無
- (2) (1) 以外の会計方針の変更 : 有・ 無

II 財務諸表

【i シェアーズ・コア 日経225 ETF】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第27期 (2021年 8 月 9 日現在)	第28期 (2022年 2 月 9 日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,660,723,141	2,588,766,723
株式	855,190,438,460	884,247,323,500
派生商品評価勘定	837,628	779,480
未収入金	7,723,646,836	7,045,540,915
未収配当金	927,067,000	1,377,492,600
前払金	79,499,500	176,436,500
その他未収収益	12,078	395,990
差入委託証拠金	100,260,000	163,680,000
流動資産合計	865,682,484,643	895,600,415,708
資産合計		
	865,682,484,643	895,600,415,708
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	80,395,922	143,922,577
未払収益分配金	6,532,933,748	6,878,998,280
未払受託者報酬	237,928,734	244,377,968
未払委託者報酬	261,721,616	268,815,751
その他未払費用	172,819,701	178,175,539
流動負債合計	7,285,799,721	7,714,290,115
負債合計		
	7,285,799,721	7,714,290,115
純資産の部		
元本等		
元本	311,962,570,260	325,501,691,340
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	546,434,114,662	562,384,434,253
(分配準備積立金)	4,672,896	13,389,124
元本等合計	858,396,684,922	887,886,125,593
純資産合計		
	858,396,684,922	887,886,125,593
負債純資産合計		
	865,682,484,643	895,600,415,708

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第27期 (自 2021年 2月10日 至 2021年 8月 9日)	第28期 (自 2021年 8月10日 至 2022年 2月 9日)
営業収益		
受取配当金	7,185,512,862	7,580,280,460
有価証券売買等損益	△51,171,618,987	△11,690,679,727
派生商品取引等損益	△216,023,043	△295,948,863
その他収益	19,145,099	2,157,574
営業収益合計	△44,182,984,069	△4,404,190,556
営業費用		
受託者報酬	237,928,734	244,377,968
委託者報酬	261,721,616	268,815,751
その他費用	175,618,858	181,529,807
営業費用合計	675,269,208	694,723,526
営業利益又は営業損失 (△)	△44,858,253,277	△5,098,914,082
経常利益又は経常損失 (△)	△44,858,253,277	△5,098,914,082
当期純利益又は当期純損失 (△)	△44,858,253,277	△5,098,914,082
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	557,976,356,281	546,434,114,662
剰余金増加額又は欠損金減少額	163,712,465,946	254,242,092,283
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	163,712,465,946	254,242,092,283
剰余金減少額又は欠損金増加額	123,863,520,540	226,313,860,330
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	123,863,520,540	226,313,860,330
分配金	6,532,933,748	6,878,998,280
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	546,434,114,662	562,384,434,253

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

株式は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価で評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算期間末日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

3 収益及び費用の計上基準

(1) 受取配当金の計上基準

受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当計算期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、財務諸表への影響は軽微であります。

また、金融商品に関する注記に記載の通り、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記は行っておりません。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第27期 (2021年 8 月 9 日現在)	第28期 (2022年 2 月 9 日現在)
1 当該計算期間の末日における 受益権総数	29,967,586口	31,268,174口
2 1口当たり純資産額	28,644円	28,396円
3 有価証券の消費貸借契約により 貸し付けた有価証券は次の通り であります。		
株式	362,354,800円	1,626,877,250円
4 有価証券の消費貸借契約の担 保として、消費貸借により有価証 券を受け入れており、当期末に保 有している有価証券は次のとおり であります。		
株式	402,389,404円	1,526,294,854円
公社債	1,320,944円	151,573,983円
投資信託受益証券	—	93,355,505円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第27期 (自 2021年 2 月 10 日 至 2021年 8 月 9 日)	第28期 (自 2021年 8 月 10 日 至 2022年 2 月 9 日)		
分配金の 計算過程	A. 当期配当等収益額	7,204,657,961円	A. 当期配当等収益額	7,582,438,034円
	B. 分配準備積立金	8,217,891円	B. 分配準備積立金	4,672,896円
	C. 配当等収益合計額(A+B)	7,212,875,852円	C. 配当等収益合計額(A+B)	7,587,110,930円
	D. 経費	675,269,208円	D. 経費	694,723,526円
	E. 収益分配可能額(C-D)	6,537,606,644円	E. 収益分配可能額(C-D)	6,892,387,404円
	F. 収益分配金	6,532,933,748円	F. 収益分配金	6,878,998,280円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F)	4,672,896円	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F)	13,389,124円
	H. 口数	29,967,586口	H. 口数	31,268,174口
	I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数)	218円	I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数)	220円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は株式であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「国内株式投資のリスク」、「有価証券の貸付等におけるリスク」等があります。当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であり、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場の変動による価格変動リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

II 金融商品の時価等に関する事項

第27期 (2021年 8 月 9 日現在)	第28期 (2022年 2 月 9 日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て 1 年以内に償還予定であります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

III 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(令和 3 年 9 月 24 日改正内閣府令第 61 号) 第 2 条第 5 項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第27期 (2021年 8 月 9 日現在)	第28期 (2022年 2 月 9 日現在)
期首元本額	290,772,984,030円	311,962,570,260円
期中追加設定元本額	87,302,736,300円	136,966,972,500円
期中一部交換元本額	66,113,150,070円	123,427,851,420円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 (2021年 8 月 9 日現在)	第28期 (2022年 2 月 9 日現在)
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた 評価差額 (円)
株式	△47,009,590,857	△18,073,395,931
合計	△47,009,590,857	△18,073,395,931

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	第27期(2021年 8 月 9 日現在)			第28期(2022年 2 月 9 日現在)				
		契約額等 (円)		時 価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時 価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1年超 (円)				うち 1年超 (円)		
市場 取引	株価指数 先物取引 買建	3,225,419,500	—	3,145,920,000	△79,499,500	3,669,476,500	—	3,526,400,000	△143,076,500
	合計	3,225,419,500	—	3,145,920,000	△79,499,500	3,669,476,500	—	3,526,400,000	△143,076,500

(注1)時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として当計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、当計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3) 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。